

令和5年度中予地方局予算事業成果表

1 基本事項

- (1) 事業名 さくらひめ産地強化事業費
 (2) 事業期間 令和5年度～令和7年度
 (3) 所 管 農林水産振興部 農業振興課 産地戦略推進室
 (4) 予算額 1,089千円

2 事業目的

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、栽培の継続について不安を抱えている生産者も多い。

このため、夏季の自家育苗技術の確立による種苗コストの低減と需要期出荷を実証・普及するとともに需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図る。

3 主な取組（何をしたか）

(1) 夏季の自家育苗技術の確立

- ・出荷時期の前進化技術の実証（定植時期の早期化）

種苗コストを低減するため、セルトレイ苗による自家育苗技術を指導するとともに、冷蔵(切り花)・冷却装置(鉢物)による育苗方法を普及させるための実証ほを設置した。

- ・他品目を加えた周年栽培技術の実証

トルコギキョウとの周年栽培を行うため、冷房施設で自家育苗した苗を早期(9月上旬)に定植する実証ほを設置した。

(2) 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

- ・適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を実施した。

- ・利用促進及び新たな需要の確保

子供への認知度向上と母の日での利用促進を図るため、フラワーアレンジメント体験会を開催した。

また、卒・入学式シーズンにおけるさくらひめの利用促進を図るため、3月下旬に松山観光港において切り花を展示するなどPR活動を行った。



図1 現地検討会



図2 フラワーアレンジメント体験会

4 成果（何がどう変わったか）

- 自家育苗による種苗コストの低減や、夏季冷蔵(冷却)により出荷時期が前進化し需要期出荷(1番花=卒・入学式、2番花=母の日)が可能となることを実証した結果、本格的に導入する農家が増加した。
- 他品目との周年栽培技術については、さくらひめの定植時期を早めることで、トルコギキョウとの周年栽培が可能となることを実証し、取組みを始めた生産者が増加した。なお、1番花はブライダル需要のある11月に出荷が可能。
- プロモーションにより、テレビ、新聞でも取り上げられ、母の日用として花束の注文が入る等の反響があり、消費拡大につながった。